

令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

I 事業計画

1. 中小企業の振興に係る支援に関する事業
  - (1) 創業者の支援に関する事業
    - ①創業相談 ②特定創業支援等事業
  - (2) 中小企業の経営支援に関する事業
    - ①融資あっせん・経営相談等 ②中小事業者伴走型支援事業 ③環境・品質認証取得支援 他
  - (3) 商店街の振興に関する事業
    - 顧問的診断士派遣事業
  
2. 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
  - (1) 世田谷の産業の紹介に関する事業
    - ①ものづくり事業所の紹介 ②産業・観光情報コーナーの運営
  - (2) 産業経済情報の提供に関する事業
    - せたがや産業情報紙の発行
  
3. 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
  - (1) 産業交流の支援・促進に関する事業
    - ①産業交流イベント事業 ②世田谷産業プラザ会議室等の運営
  - (2) 産業交流の場に関する事業
    - 産業交流展等への参加
  
4. 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
  - (1) 雇用・就労に関する事業
    - ①三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の運営 ②正規雇用促進助成 ③キャリアカウンセラー出張相談
  - (2) セミナーや相談会に関する事業
    - ①就職面接会、セミナー等の実施 ②社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施
  
5. 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
  - (1) 余暇活動助成に関する事業
    - ①レジャー施設等利用補助・割引 ②飲食店等利用割引 ③チケット購入補助・割引 ④宿泊補助 他
  - (2) 健康維持増進に関する事業
    - ①健康診断等補助 ②健康増進施設等利用補助
  - (3) 自己啓発促進に関する事業
    - 資格・検定試験受験料補助
  - (4) 給付に関する事業
    - 慶弔等給付
  
6. 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業
  - (1) 世田谷の魅力再発見に関する事業
    - ①世田谷まちなか観光の推進 ②世田谷ブランドの活性化

## II 令和6年度収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>					
<b>経常増減の部</b>					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	872,000	0	872,000
特定資産運用益	0	0	30,000	0	30,000
事業運営収益	81,921,000	0	0	0	81,921,000
会費収益	46,131,000	7,055,000	0	0	53,186,000
受取補助金収益	430,345,000	2,723,000	10,685,000	0	443,753,000
雑収益	2,510,000	0	29,000	0	2,539,000
経常収益計 (A)	560,907,000	9,778,000	11,616,000	0	582,301,000
経常費用					
事業費	577,185,000	9,947,000	0	0	587,132,000
管理費	0	0	11,851,000	0	11,851,000
経常費用計 (B)	577,185,000	9,947,000	11,851,000	0	598,983,000
評価損益等調整前 当期経常増減額 (C) (A-B)	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000
評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0
当期経常増減額 (E) (C+D)	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000
<b>経常外増減の部</b>					
経常外収益 (F)	0	0	0	0	0
経常外費用 (G)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (H) (F-G)	0	0	0	0	0
他会計振替額 (I)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000
一般正味財産期首残高 (K)	—	—	—	—	97,270,000
一般正味財産期末残高 (L) (J+K)	—	—	—	—	80,588,000
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	—	—	—	—	872,000
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	△ 872,000
当期指定正味財産増減額 (M)	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高 (N)	—	—	—	—	500,000,000
指定正味財産期末残高 (O) (M+N)	—	—	—	—	500,000,000
<b>III. 正味財産期末残高</b>					
正味財産期末残高 (P) (L+O)	—	—	—	—	580,588,000

令和6年度

公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画

公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算

公益財団法人世田谷区産業振興公社



令和 6 年 度

事 業 計 画 書

## 事業体系図



## I 中小企業の振興に係る支援に関する事業【43,257千円】

### (定款第4条第1号関連)

#### 1 創業者の支援に関する事業

##### (1) 創業相談（ワンストップ相談窓口）

創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行う。また、「創業支援資金融資あっせん」を利用した事業者を対象に相談員が連絡するフォローアップやメールによる相談も受け付ける。

##### (2) 特定創業支援等事業（創業講座、創業セミナー）

創業に必要な経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として創業講座をオンデマンド配信で実施する。

また、ワークショップやビジネスプラン発表会等を加えた創業セミナーを開催する。

#### 2 中小企業の経営支援に関する事業

##### (1) 融資あっせん・経営相談等

中小企業診断士による経営相談のほか、区の制度融資あっせんの受付業務等を行う。

##### (2) 中小事業者伴走型支援事業（経営支援コーディネーター）

区内中小事業者に向け、資金繰り、販路拡大、IoT活用、事業承継等の課題について、訪問相談も含めた課題に寄り添った伴走型相談に取り組む。

##### (3) 環境・品質認証取得支援

中小企業が、ISO、エコアクション21、エコステージ、プライバシーマークなどの情報セキュリティに関する認証を取得する際の経費を助成する。また、ISOについては、認証継続の負担となっている更新費用について一部助成を行う。

##### (4) セミナー・講習会

販路拡大や事業経営などをテーマとしたセミナーを開催する。

#### 3 商店街の振興に関する事業

##### (1) 顧問的診断士派遣事業（旧：産業活性化アドバイザー派遣）

商店街の状況に合わせて中小企業診断士を派遣することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援）を行う。

## II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業【7,669千円】

### (定款第4条第2号関連)

#### 1 世田谷の産業の紹介に関する事業

##### (1) ものづくり事業所の紹介

ものづくり事業者を紹介する情報交流サイト「Setabiz（セタビズ）」等により事業者をPR、支援する。

## (2) 産業・観光情報コーナーの運営

産業振興及びまちなか観光を促進するための拠点として、世田谷の魅力や区内産業に関するパンフレットやチラシ等を配架するとともに、まちなか観光のPR等の情報発信を行う。

## 2 産業経済情報の提供に関する事業

## (1) せたがや産業情報紙（「せたがやエコノミックス」）の発行

区・東京商工会議所世田谷支部・公社の三者共同により、区内中小企業の景況や融資制度、各種セミナー等の情報発信をとおり、産業の活性化を図るとともに、世田谷区内産業に関する情報を幅広く紹介するなど、世田谷の産業に対する住民理解の促進を図る。

**Ⅲ 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業【6,697千円】****(定款第4条第3号関連)**

## 1 産業交流の支援・促進に関する事業

## (1) 産業交流イベント事業

産業団体青年層が取り組むイベントに区と連携し、必要な協力を行い区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を図っていく。

## (2) 世田谷産業プラザ会議室等の運営

世田谷産業プラザ会議室の利用について、予約システム及び電子施錠の導入により、利用者へのサービス向上と運営の効率化を図る。

## 2 産業交流の場に関する事業

## (1) 産業交流展等への参加

新たなビジネスチャンスの獲得や異業種交流の場として、東京都や東京商工会議所等が主催する産業交流展等で公社事業や区内事業所の紹介等を行う。

**Ⅳ 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業【76,550千円】****(定款第4条第4号関連)**

## 1 雇用・就労に関する事業

## (1) 三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営

区内就労支援サービスの拠点として、若年者や女性、シニア等の就職と区内事業所の雇用を支援する「三茶おしごとカフェ」を運営する。カウンセリングや求人開拓を進めるほか、高齢者等の多様な働き方を支援する。また、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設し、連携して事業を実施する。

## (2) 正規雇用促進助成

正規雇用を促進し、雇用の定着を図るため、有期契約労働者を正規雇用労働者へ



転換後、研修等を実施した事業主に対して補助金を交付する事業を実施する。

(3) キャリアカウンセラー出張相談

通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施する。

2 セミナーや相談会に関する事業

(1) 就職面接会、セミナー等の実施

ハローワーク渋谷との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供する求職者向けセミナーのほか企業向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行う。

(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施

① 社会保険・労働相談

社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談及び事前予約制の訪問相談、個別相談を実施する。

② メンタルケア相談

就職活動や職場の人間関係等で悩みや不安を抱えている方に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行う（予約優先）。

③ ハラスメント相談窓口

自社でハラスメント相談窓口を設置できない区内中小事業者に対し、公社が相談窓口を代行することで、事業者が従業員の労働環境を改善することを支援する。

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業【132,529千円】

(定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

1 福利厚生代行会社(ベネフィット・ワン)の活用

Webでの24時間受付・全国規模での施設拡大・スケールメリットを生かした割引価格設定など、代行会社の利便性を生かした事業展開を実施する。

また、サポートデスク事業の運営を継続するとともに、アカウント登録者増のため、キャンペーンとして期間限定でレジャー・シネマ・食事券・温浴施設等のデジタルチケットへの補助を年度内6回実施する。

2 会員の維持・拡大

福利厚生代行会社の全国的なサービスの利便性と、セラ独自事業の良さを全面的にアピールすることにより、会員の定着化と新規会員の獲得を目指す。

また、区・公社と関わった事業者へ販促品等を活用して加入促進を実施する。

3 余暇活動助成に関する事業

(1) レジャー施設等利用割引・東京ディズニー・リゾート利用補助

福利厚生代行会社への委託による利用施設拡充と、デジタルチケット導入による利便性の拡大を図る。

また、東京ディズニー・リゾート利用料金の一部補助を代行会社に委託する。

(2) 飲食店等利用割引

会報誌でのグルメ店チケットや特産品の割引販売と、福利厚生代行会社による全国のグルメ店利用料金や物販の割引を行う。

(3) チケット購入補助・割引

会報誌で野球・観劇・コンサート等のチケットを割引販売する。

交通事業者が提供する周遊チケットへの補助を行う。

(4) 宿泊補助

福利厚生代行会社の宿泊補助の利用拡大に向けたPRに努める。

(5) メールマガジンの発信

希望者にメールでおすすめ情報を配信するプッシュ型マーケティングを行う。

(6) 事業運営検討会の実施

事業運営に対する会員意見聴取の機会として、事業運営検討会を実施する。

4 健康維持増進に関する事業

(1) 健康診断等補助

人間ドックや定期健康診断の受診料を補助するほか、50名以上加入の事業所を対象とするストレスチェック補助を実施する。

(2) 健康増進施設等利用補助

会報誌でマッサージ施設や温浴施設等の利用券を割引販売するほか、福利厚生代行会社への委託により全国の施設を割引利用できる。

ゴルフ場利用補助については、会員の請求により口座への補助額を振込む方式に変更する。

5 自己啓発促進に関する事業

(1) 資格・検定試験受験料補助

資格・検定試験の受験料を補助する。

6 給付に関する事業

(1) 慶弔等給付

会員やその家族の慶弔事由に対する給付金を支給する。

**VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業【40,140千円】**

**(定款第4条第6号関連)**

1 世田谷の魅力再発見に関する事業

## (1) 世田谷まちなか観光の推進

### ① 観光資源管理

世田谷まちなか観光交流協会の会員同士の交流連携を支援し、協会認知度向上と観光客誘致促進を図りながら、「観光メッセ」の実施や地域イベント等への出展を推進し、地域社会全体の活性化を目指す。

### ② 観光情報発信

観光冊子配布や観光ホームページの運用、SNS等様々なメディアを活用した地域情報の発信を多言語対応含めて推進する。

### ③ 受入環境整備

観光案内所の運営、観光ボランティアガイド事業など、インバウンドを含めた区内外からの来訪者を呼び込み、世田谷のまちなか観光を安心して楽しむための受入環境整備を、区民の力、地域人材を活用しながら実施する。

### ④ 地域活性化

世田谷みやげ指定事業者をはじめ、世田谷まちなか観光交流協会会員や交流自治体等へ、出展または販売機会の提供を行い、地域のにぎわい創出、さらには、相互の利益と発展のため、区内事業者支援や交流自治体連携を通じた、地域経済の活性化を図る。

## (2) 世田谷ブランドの活性化

世田谷にゆかりの品を世田谷みやげとして指定。ブランド力向上、周知PRを進め、区内外へ広く発信するとともに、イベント出店や体験、世田谷みやげを通して、区民愛着の醸成、まちの賑わい創出や交流を推進し、地域経済活性化を図る。

さらに世田谷みやげ20周年記念事業の実施やデジタルブックの活用を進めながら、より一層の認知向上を図る。

## **VII 持続的な財団運営に向けて【277,826千円】**

### (1) DX化推進

区民及び事業者へのサービス向上のため、双方向で情報交流する仕組みや、公社提供サービスの電子申請化を進める。予約申込等事務24種の電子化やセキュリティ対策の強化を行う。

### (2) 世田谷産業プラザ会議室等の運営(再掲)



令和 6 年 度

収 支 予 算 書



## 収支予算書(損益)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで  
(単位 千円)

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大	中	小 科 目				
I 一般正味財産増減の部						
經常増減の部						
(1) 經常収益						
	①	基本財産運用益	872	873	△ 1	
		基本財産運用益	872	873	△ 1	
	②	特定資産運用益	30	41	△ 11	
		特定資産運用益	30	41	△ 11	
	③	事業運営収益	81,921	67,248	14,673	
		事業運営収益	70,310	51,542	18,768	
		区受託事業収益	8,251	13,186	△ 4,935	
		会議室使用料収益	3,360	2,520	840	
	④	会費収益	53,186	57,100	△ 3,914	
		会費収益	53,186	57,100	△ 3,914	
	⑤	受取補助金収益	443,753	409,235	34,518	
		区人件費補助金	186,447	176,532	9,915	
		区事業費補助金	251,694	232,703	18,991	
		その他補助金	5,612	0	5,612	
	⑥	雑収益	2,539	2,196	343	
		受取利息収益	29	14	15	
		広告料収益	2,250	1,662	588	
		雑収益	260	520	△ 260	
經常収益計 (A)			582,301	536,693	45,608	

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	備 考
大	中 小 科 目				
(2) 經常費用					
	① 事業費	587,132	538,082	49,050	
	役員報酬	13,368	13,229	139	
	給料手当	133,241	124,833	8,408	
	福利厚生費	30,338	27,706	2,632	
	退職給付費用	5,715	5,675	40	
	賞与引当金繰入額	11,987	6,501	5,486	
	旅費交通費	301	301	0	
	諸謝金	11,667	12,184	△ 517	
	会議費	147	32	115	
	消耗品費	3,371	3,496	△ 125	
	印刷製本費	8,473	7,992	481	
	光熱水費	29,120	29,131	△ 11	
	通信運搬費	8,879	8,147	732	
	保険料	281	272	9	
	委託費	157,935	140,289	17,646	
	助成金	2,910	2,730	180	
	使用料及び賃借料	23,918	15,099	8,819	
	自動車使用料	303	194	109	
	負担金	9,977	11,507	△ 1,530	
	租税公課	1,980	1,980	0	
	支払手数料	3,050	3,801	△ 751	
	広告料	660	100	560	
	健康増進事業費	9,700	11,000	△ 1,300	
	健康増進利用補助費	1,100	1,548	△ 448	
	健康維持利用補助費	8,400	8,400	0	
	余暇活動費	77,589	60,401	17,188	
	利用補助費	6,460	6,800	△ 340	
	宿泊利用補助費	7,617	12,000	△ 4,383	
	加入促進経費	619	496	123	
	給付金	7,055	7,635	△ 580	
	減価償却費	8,803	12,930	△ 4,127	
	雑費	2,168	1,673	495	



科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	備 考
大	中	小 科 目				
		②管理費	11,851	11,026	825	
		役員報酬	4,679	4,414	265	
		給料手当	1,892	1,772	120	
		福利厚生費	431	393	38	
		退職給付費用	69	69	0	
		賞与引当金繰入額	170	92	78	
		旅費交通費	9	9	0	
		会議費	61	72	△ 11	
		消耗品費	46	46	0	
		印刷製本費	119	119	0	
		光熱水費	1,647	1,647	0	
		通信運搬費	104	146	△ 42	
		保険料	2	2	0	
		委託費	1,620	1,365	255	
		使用料及び賃借料	542	297	245	
		自動車使用料	9	6	3	
		租税公課	20	20	0	
		支払手数料	83	83	0	
		減価償却費	273	400	△ 127	
		雑費	75	74	1	
		經常費用計 (B)	598,983	549,108	49,875	
		評価損益等調整前 当期經常増減額 (C) (A-B)	△ 16,682	△ 12,415	△ 4,267	
		評価損益等計 (D)	0	0	0	
		基本財産評価損益等	0	0	0	
		特定資産評価損益等	0	0	0	
		投資有価証券評価損益等	0	0	0	
		当期經常増減額 (E) (C+D)	△ 16,682	△ 12,415	△ 4,267	

科 目			予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較 減 増	備 考
大	中	小 科 目				
経常外増減の部						
(1)		経常外収益 (F)	0	0	0	
(2)		経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (H) (F-G)			0	0	0	
他会計振替額 (I)			0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (J)(E+H+I)			△ 16,682	△ 12,415	△ 4,267	
一般正味財産期首残高 (K)			97,270	109,685	△ 12,415	
一般正味財産期末残高 (L) (J+K)			80,588	97,270	△ 16,682	
II 指定正味財産増減の部						
①		基本財産運用益	872	873	△ 1	
		基本財産運用益	872	873	△ 1	
②		一般正味財産への振替額	△ 872	△ 873	1	
		基本財産運用益振替額	△ 872	△ 873	1	
当期指定正味財産増減額 (M)			0	0	0	
指定正味財産期首残高 (N)			500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高 (O) (M+N)			500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高						
正味財産期末残高 (P) (L+O)			580,588	597,270	△ 16,682	

(注記1) 借入金限度額0円

(注記2) 債務負担額0円

## 令和6年度特定資産の積立取崩額

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで  
(単位:千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大 中 小 科 目				
積立金取崩収入の部				
余暇活動・健康増進事業積立資金取崩収入	2,367	0	2,367	
退職給付引当資産取崩収入	0	16,949	△ 16,949	
合計	2,367	16,949	△ 14,582	

## ※注記1

余暇活動・健康増進事業積立資金取崩収入2,367千円は、以下の支出に充てる。

  事業費の給料手当 2,000千円(余暇活動・健康増進事業のサポートデスク)

  事業費の余暇活動費及び健康増進事業費 367千円

## ※注記2

余暇活動・健康増進事業積立資金取崩額2,367千円に、経常収益計582,301千円と合わせた金額合計は584,668千円となる。

## 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

大中小科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 消去	合計
	中小企業の振興に 関する事業	雇用・脱労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業						
I 一般正味財産増減の部 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	872,000		872,000
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	872,000		872,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	30,000		30,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	30,000		30,000
事業運営収益	17,987,000	190,000	63,744,000	81,921,000	81,921,000	0	0		81,921,000
事業運営収益	6,376,000	190,000	63,744,000	70,310,000	70,310,000	0	0		70,310,000
区受託事業収益	8,251,000	0	0	8,251,000	8,251,000	0	0		8,251,000
会議室使用料収益	3,360,000	0	0	3,360,000	3,360,000	0	0		3,360,000
会費収益	0	0	46,131,000	46,131,000	46,131,000	0	7,055,000		53,186,000
会費収益	0	0	46,131,000	46,131,000	46,131,000	0	7,055,000		53,186,000
受取補助金収益	250,643,000	123,038,000	56,664,000	430,345,000	430,345,000	2,723,000	10,685,000		443,753,000
受取補助金収益	117,087,000	33,768,000	27,777,000	178,632,000	178,632,000	1,616,000	6,199,000		186,447,000
区人件費補助金	127,944,000	89,270,000	28,887,000	246,101,000	246,101,000	1,107,000	4,486,000		251,694,000
区事業費補助金	5,612,000	0	0	5,612,000	5,612,000	0	0		5,612,000
その他補助金	550,000	10,000	1,950,000	2,510,000	2,510,000	0	29,000		2,539,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	29,000		29,000
受取利息収益	550,000	0	1,700,000	2,250,000	2,250,000	0	0		2,250,000
広告料収益	0	10,000	250,000	260,000	260,000	0	0		260,000
雑収益	0	10,000	250,000	260,000	260,000	0	0		260,000
経常収益計 (A)	269,180,000	123,238,000	168,489,000	560,907,000	560,907,000	9,778,000	11,616,000	0	582,301,000

大	中	小	科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 消去	合計
				中小企業の振興に 関する事業	雇用・労務に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業						
(2)	経常費用											
	事業費											
	役員報酬	279,886,000	125,799,000	171,500,000			577,185,000	9,947,000			587,132,000	
	給料手当	5,505,000	3,145,000	3,932,000			12,582,000	786,000			13,368,000	
	福利厚生費	88,377,000	24,864,000	19,324,000			132,565,000	676,000			133,241,000	
	退職給付費用	20,123,000	5,661,000	4,400,000			30,184,000	154,000			30,338,000	
	賞与引当金繰入額	5,496,000	98,000	121,000			5,715,000	0			5,715,000	
	旅費交通費	7,951,000	2,237,000	1,738,000			11,926,000	61,000			11,987,000	
	諸謝金	239,000	31,000	31,000			301,000	0			301,000	
	会議費	11,559,000	108,000	0			11,667,000	0			11,667,000	
	消耗品費	147,000	0	0			147,000	0			147,000	
	印刷製本費	1,900,000	1,072,000	384,000			3,356,000	15,000			3,371,000	
	光熱水費	2,084,000	1,319,000	5,061,000			8,464,000	9,000			8,473,000	
	通信運搬費	10,976,000	15,099,000	2,815,000			28,890,000	230,000			29,120,000	
	保険料	4,363,000	1,333,000	3,114,000			8,810,000	69,000			8,879,000	
	委託費	230,000	41,000	10,000			281,000	0			281,000	
	助成金	85,435,000	64,272,000	8,228,000			157,935,000	0			157,935,000	
	使用料及び賃借料	2,610,000	300,000	0			2,910,000	0			2,910,000	
	自動車使用料	16,465,000	4,375,000	2,717,000			23,557,000	361,000			23,918,000	
	負担金	209,000	47,000	47,000			303,000	0			303,000	
	租税公課	9,960,000	17,000	0			9,977,000	0			9,977,000	
	支払手数料	520,000	20,000	1,440,000			1,980,000	0			1,980,000	
	広告料	330,000	110,000	2,533,000			2,973,000	77,000			3,050,000	
	健康増進事業費	660,000	0	0			660,000	0			660,000	
	健康増進利用補助費	0	0	9,700,000			9,700,000	0			9,700,000	
	健康維持利用補助費	0	0	1,100,000			1,100,000	0			1,100,000	
	余暇活動費	0	0	8,400,000			8,400,000	0			8,400,000	
	利用補助費	0	0	77,589,000			77,589,000	0			77,589,000	
	宿泊利用補助費	0	0	6,460,000			6,460,000	0			6,460,000	
	加入促進経費	0	0	7,617,000			7,617,000	0			7,617,000	
	給付金	0	0	619,000			619,000	0			619,000	
	減価償却費	3,175,000	1,362,000	3,812,000			8,349,000	7,055,000			15,404,000	
	雑費	1,572,000	288,000	308,000			2,168,000	454,000			2,622,000	

大	中	科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
			中小企業の振興に 関する事業	雇用・労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業	給付事業					
		管理費									
		役員報酬						11,851,000		11,851,000	
		給料手当						4,679,000		4,679,000	
		福利厚生費						1,892,000		1,892,000	
		退職給付費用						431,000		431,000	
		賞与引当金繰入額						69,000		69,000	
		旅費交通費						170,000		170,000	
		会議費						9,000		9,000	
		消耗品費						61,000		61,000	
		印刷製本費						46,000		46,000	
		光熱水費						119,000		119,000	
		通信運搬費						1,647,000		1,647,000	
		保険料						104,000		104,000	
		委託費						2,000		2,000	
		使用料及び賃借料						1,620,000		1,620,000	
		自動車使用料						542,000		542,000	
		租税公課						9,000		9,000	
		支払手数料						20,000		20,000	
		減価償却費						83,000		83,000	
		雑費						273,000		273,000	
		経費用計 (B)	279,886,000	125,799,000	171,500,000	577,185,000	9,947,000	11,851,000	0	598,983,000	
		評価損益等調整前									
		当期経常増減額 (C) (A-B)	△ 10,706,000	△ 2,561,000	△ 3,011,000	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000	
		評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
		特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
		投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期経常増減額 (E) (C+D)	△ 10,706,000	△ 2,561,000	△ 3,011,000	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000	
		経常外増減の部									
		(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期経常外増減額 (H) (F-G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他会計振替額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	△ 10,706,000	△ 2,561,000	△ 3,011,000	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000	

### 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	